



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 信介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長代理 (氏名) 椎谷 和也

TEL 03-3291-2121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	283,767	2.6	7,630	81.4	3,628	153.9	854	39.1
29年3月期	276,659	1.1	4,206		1,429		1,403	

(注) 包括利益 30年3月期 1,080百万円 (64.7%) 29年3月期 655百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	13.31	13.27	2.3	1.9	2.7
29年3月期	21.86	21.84	3.8	0.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 60百万円 29年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	190,243	37,656	19.1	566.48
29年3月期	191,708	37,924	19.1	570.05

(参考) 自己資本 30年3月期 36,363百万円 29年3月期 36,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,802	1,897	11,792	18,267
29年3月期	9,379	3,567	4,246	16,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		11.00		11.00	22.00	1,412	100.6	3.8
30年3月期		11.00		11.00	22.00	1,412	165.3	3.9
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		30.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,800	7.3	5,000	33.2	2,800	54.2	1,400	52.3	21.81
通期	314,500	10.8	14,700	92.7	10,500	189.4	6,300	637.3	98.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	73,017,952 株	29年3月期	73,017,952 株
期末自己株式数	30年3月期	8,825,572 株	29年3月期	8,825,656 株
期中平均株式数	30年3月期	64,192,894 株	29年3月期	64,192,407 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	243,588	1.6	6,241	76.2	4,939	87.1	3,300	8.4
29年3月期	239,776	0.4	3,542		2,639		3,044	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.41	51.27
29年3月期	47.43	47.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	148,872		42,837		28.4	658.59		
29年3月期	150,839		40,922		26.8	629.21		

(参考) 自己資本 30年3月期 42,276百万円 29年3月期 40,390百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,200	7.0	4,300	42.2	3,900	45.6	2,700	40.2	42.06
通期	268,700	10.3	12,100	93.9	10,800	118.6	7,600	130.3	118.39

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表及び主な注記	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
6. その他	48
販売の状況	48

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社では、ビジョンの実現と長期利益の安定成長を確実なものとするため、グループを挙げて事業収益構造の改良を推進し、堅固な事業推進体制の構築に努めてまいりました。

2017年12月1日より、森信介(旧役職：代表取締役副社長)が代表取締役社長に就任し、新経営執行体制にて「ニチイビジョン」の実現に向けた各種施策を継続して実施することで、エリアマネジメントの強化及び生産性向上に注力いたしました。

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

売上高283,767百万円（前年同期276,659百万円） 営業利益7,630百万円（前年同期4,206百万円）

売上高については、介護事業と保育事業の牽引により前年同期比2.6%の増収となりました。

介護事業については居住系介護サービスの利用者数が安定的に推移したこと、保育事業においては、政府が推進する待機児童解消を目的とした「企業主導型保育所」を中心とした保育園の新規開設が進んだことなどが売上に貢献、増収に寄与しております。

営業利益については、契約医療機関における契約の適正化および業務改善が奏功した医療関連事業、効率的な人員配置の見直しや運営の効率化を継続して実施した介護事業の牽引により前年同期比81.4%の増益となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

売上高107,337百万円（前年同期108,322百万円） 営業利益8,876百万円（前年同期8,012百万円）

医療事務スタッフの処遇・労働環境の改善など人材基盤強化を推進すると同時に、業務の質的向上をはかり医療機関における契約適正化に注力してまいりました。また診療報酬改定を見据えた各種経営支援サービスをはじめとする多角的で付加価値の高いサービスやシステムの提案により、医療機関における業務の拡大・拡充を図ってまいりました。

診療所部門の契約数や医療事務講座の受講生数が弱含んで推移したことから、医療関連部門全体では減収、利益については、業務効率化や生産性の向上による労働時間の適正化が進んだこと、医療機関からの適正契約の獲得により増益となりました。

<介護部門>

売上高148,122百万円（前年同期144,346百万円） 営業利益14,516百万円（前年同期11,183百万円）

各エリアにおける適切かつ安定したサービス提供体制を構築するため、処遇改善や各種制度の拡充・周知など、介護サービス提供人材の確保・定着に努めてまいりました。

在宅系介護サービスについては利用者数が減少したものの、介護職員処遇改善加算の拡充効果や、中重度者への対応力強化などにより顧客単価が上昇いたしました。

居住系介護サービスについては、積極的な営業活動やキャンペーン等に注力した結果、利用者数が安定的に推移し、介護部門全体では増収となりました。利益については、居住系介護施設の稼働率の上昇や事業現場における業務効率の向上が寄与し増益となりました。

<保育部門>

売上高9,363百万円（前年同期5,940百万円） 営業損失564百万円（前年同期は営業損失781百万円）

地域における待機児童問題解消への寄与や、自社スタッフの確保や定着に貢献すべく、政府の待機児童解消加速プランに基づいて制度化された「企業主導型保育所」の積極的な設置を進め、当期48ヵ所を開設いたしました。認可保育園などその他保育関連施設とあわせて当社の保育施設は全国202ヵ所での展開となっております。

売上高は、地域の需要に合わせた拠点の展開によって前期比57.6%と大幅に伸長し増収となりました。利益においては、新規保育園の開設に伴う先行費用によって営業損失となりましたが、企業主導型保育所における企業・法人との保育利用基本契約の増加や、稼働率の改善が進み、前年同期よりも損失額は縮小しております。

<ヘルスケア部門>

売上高3,053百万円（前年同期2,910百万円） 営業利益69百万円（前年同期615百万円）

女性の活躍推進による共働き世帯の増加や核家族化など、ライフスタイルの変化や価値観の転換により、国内における家事代行サービスの需要は高まり続けております。当社では、日本人スタッフが提供する家事代行サー

ビス「ニチイライフ」に加え、2018年2月より、国家戦略特区における家事支援外国人受入事業を活用した外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」を開始いたしました。

売上高は、季節のニーズに合わせた「ニチイライフ」のキャンペーン実施等により利用者数が伸長したこと、また全国で介護サービスと連携して戦略的な販促活動を実施したプライベートブランド商品の販売が堅調に推移したことにより増収となりました。利益については、「サニーメイドサービス」の展開準備にかかる費用により減益となりました。

<教育部門>

売上高13,069百万円（前年同期12,771百万円） 営業損失4,620百万円（前年同期は営業損失4,647百万円）

教育事業の構造改革（GABA-COCO塾の統合と並立）にともない、大人向けサービスは、COCO塾からGABAMANツーマン英会話への移行準備に注力するとともに、効率的なマーケティングおよびプロモーション活動を実施してまいりました。子ども向けサービスについては、地域密着型で子どもが通いやすいスクール「サテライト教室」を軸とした拠点拡大に努め、80校の設置を完了しております。

上記各施策によって大人向け・子ども向けともに受講生数が増加し、顧客単価がアップしたことから増収・増益（損失幅縮小）となりました。

<セラピー部門>

（※当連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、従来ヘルスケア部門に組み入れていたセラピー事業とグルーミング事業をセラピー部門としてセグメント表示しております。）

売上高241百万円（前年同期194百万円） 営業損失419百万円（前年同期は営業損失107百万円）

「一緒にずっと、幸せを」をテーマに、ペットの健康をコンセプトとしたドッグサロン「A-LOVE」の全国展開およびオーストラリアでの出店準備を進めてまいりました。日本国内のサロンについては、エリアマーケティングに基づいて当期19サロンをオープンしております。各店舗でのイベントやSNS等での販促などを積極的に実施し新規顧客およびリピーターの獲得を行った結果、増収となりました。利益については、新規店舗の開設費用など設備投資が先行して発生したことから減益となりました。

<中国事業部門>

売上高2,365百万円（前年同期1,966百万円） 営業損失1,417百万円（前年同期は営業損失1,416百万円）

当期におきましても経済産業省の「医療技術・サービス拠点化促進事業」を受託し、急速に進行する中国において、市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動や介護人材の養成に取り組んでまいりました。

サービスにおいては、サニタリー商品の販売推進や地域の中核拠点となる介護施設の設置を進めており、2017年12月には北京市に認知症特化型施設の第1号店となる「逸雲院 北京朝陽」をオープンしております。

各事業会社や学校法人における売上の拡大により、売上高は増収となりましたが、利益については、減益となりました。

<その他>

売上高213百万円（前年同期207百万円） 営業利益204百万円（前年同期285百万円）

グループ間における事業の連携強化を図るとともに、当社主力事業の推進及び強化、付加価値の向上を目指し努めてまいりました。当連結会計年度における売上高は6百万円の増収、営業利益は81百万円の減益となりました。

②今後の見通し

ニチイでは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念に基づき、ニチイグループとしてあるべき姿を示す「戦略的トライアングル」を2016年4月に策定いたしました。

社会性を追求し貢献する「基幹事業」（医療関連・介護・保育）、経済性を追求する「B S（Balance Supply）事業」（ヘルスケア・語学・セラピー）、未来志向で成長性を追求する「グローバル事業」（中国等の海外事業）の3つの事業がもつ特性をそれぞれ追求しながら相互に連携しあうことで、長期利益の安定成長を果たす「ニチイのビジョン」の実現を目指しております。

またビジョン実現のロードマップとして、中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）を策定しております。

中期経営計画に基づく業績目標は以下の通りです。

	売上高	営業利益率
2025年 業績目標	5,000億円以上	10%以上

「長期利益の安定成長」のビジョン実現のためには、国や地域、世代や状況によって異なる社会ニーズ・課題に対応・貢献しうる事業基盤を構築し、付加価値の創造・競争力の強化により、選ばれ支持され続けることが不可欠となります。ニチイグループは、強いニチイ復活のため「短期事業計画」の100%必達に向けた組織改革・事業改革を断行し、「戦略実行力の強化」「企業存立基盤の確立」「収益力の強化」「サービス商品力の強化」「人材戦略の強化」「グローバル対応の強化」の重点戦略を確実に実行することで達成確度を高めてまいります。そして、地域社会への貢献とグローバル化の進展に寄与し、サステナブルな世界的に存在感を示す「エクセレントカンパニー」へと進化してまいります。

2019年3月期においては、事業収益構造の改善を更に推し進めるべく、売上成長に伴う利益成長の実現に向けて、「トップラインの拡大」を最重要課題として取り組んでまいります。これまで進めてきた執行役員制度の更なる拡充によるエリアマネジメントの強化と、社内でのビジョン浸透により事業現場の自律的な行動から生まれる機動力の向上により、戦略実行力の強化を進めることで、サービス商品力・企業競争力を高めてまいります。また、事業の枠組みを超えた機動性の高い営業推進体制の整備により、横断的な営業推進力の強化を図ることで、収益力に繋げてまいります。

これらの重点戦略に基づく各種施策を確実に実行することにより、売上成長に伴う利益成長を目指すとともに、戦略的投資の回収が急務となる教育事業の黒字化、中国事業においても営業損失の縮小を果たしてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては、下記のとおり増収・増益を予測しております。

【2019年3月期の業績見通し】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年3月期 (予想)	314,500	14,700	10,500	6,300
前期実績	283,767	7,630	3,628	854

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,267百万円となり、前年同期と比べ2,077百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、15,802百万円増加いたしました。
これは主に、減価償却費や支払利息などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、1,897百万円減少いたしました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、11,792百万円減少いたしました。
これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第45期 平成29年3月期	第46期 平成30年3月期
自己資本比率（%）	19.1	19.1
時価ベースの自己資本比率（%）	28.3	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	3.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	11円（実績）	11円（予想）	22円（予想）
次期	15円（予想）	15円（予想）	30円（予想）

（4）事業等のリスク

以下は、ニチイグループ各部門における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

①事業に関するリスク

《医療関連部門について》

ニチイグループの医療関連部門は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務、医療事務講座をはじめとする医療関連講座などを提供しております。医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

医療関連講座につきましては、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《介護部門について》

ニチイグループの介護部門は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、介護部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座は、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《教育部門について》

ニチイグループの教育部門は「GABA」「COCO塾ジュニア」の各英会話スクールを中心にサービスを提供しております。これらの英会話スクールでは申込時に入金された受講料のうち、未受講レッスン相当額が前受金として貸借対照表上の負債の部に計上されております。短期間に多くの受講生が中途解約を行った場合等には、多額の前受金の返金が発生し、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

《保育部門について》

ニチイグループの保育部門は、認可保育所、院内・企業内保育所、企業主導型保育所をはじめとした保育サービス、保育系講座を提供しております。これらのサービスは保育制度の改正等により、サービスの展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

《ヘルスケア部門について》

ニチイグループのヘルスケア部門は、日本人スタッフによる家事代行サービス「ニチイライフ」および外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」を提供しております。

「サニーメイドサービス」につきましては、国が推進する国家戦略特区の政策のもと展開しているため、政策動向等により、サービスの展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

《グローバル部門について》

ニチイグループのグローバル部門は、中国における介護、家政サービス等に従事する人材の養成および各種サービスの提供、オーストラリアにおける語学学校運営・セラピー犬のブリーディング活動、カナダ・フィリピンにおける語学学校の運営等を行っております。

海外における事業展開にあたっては、政府動向や法改正、治安情勢等に関する情報収集、リスク抑止策や適切な対処を行うべく努めておりますが、以下のような想定できない、または想定以上の変化があった場合、事業推進及び経営成績に影響を受ける場合があります。

- ・予期せぬ法令・規定の変更
- ・テロや紛争等の政治的・社会的混乱
- ・想定以上の市場や経済動向及び為替レートの変動
- ・労使関係、商習慣の相違

②内部管理態勢に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理態勢及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

《個人情報に関するリスク》

ニチイグループにおいては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連部門、介護部門において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(労働者派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、労働者派遣法および関係諸法令については、今後も雇用情勢等に応じて改正される可能性があり、改正の内容によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④雇用環境の変化に関するリスク

ニチイグループにおいては、「教育から就業まで」というビジネスモデルのもと、人材確保に向けて当社独自の人材獲得スキームを有しておりますが、労働人口の減少が見込まれる中、雇用環境の変化により人材に不足が生じた場合、サービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループでは、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供態勢の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理態勢の強化を図ってまいります。

⑥減損会計が適用されるリスク

ニチイグループでは、各事業の収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、ニチイグループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

⑦繰延税金資産に関するリスク

ニチイグループでは、繰延税金資産について、課税所得の将来の見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき計上しております。今後、経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額した場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社71社、関連会社3社により構成されており、主に7つの部門（医療関連部門、介護部門、保育部門、ヘルスケア部門、教育部門、セラピー部門、中国事業部門）を展開しております。

医療関連部門は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座をはじめとする医療関連講座等を提供しています。

介護部門は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、介護職員の派遣サービス等を提供しております。

保育部門は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、保育系講座（ベビーシッター等）等を提供しております。

ヘルスケア部門は、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」等を提供しております。

教育部門は、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループプレッスン「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

セラピー部門は、国内外における犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等を行っております。

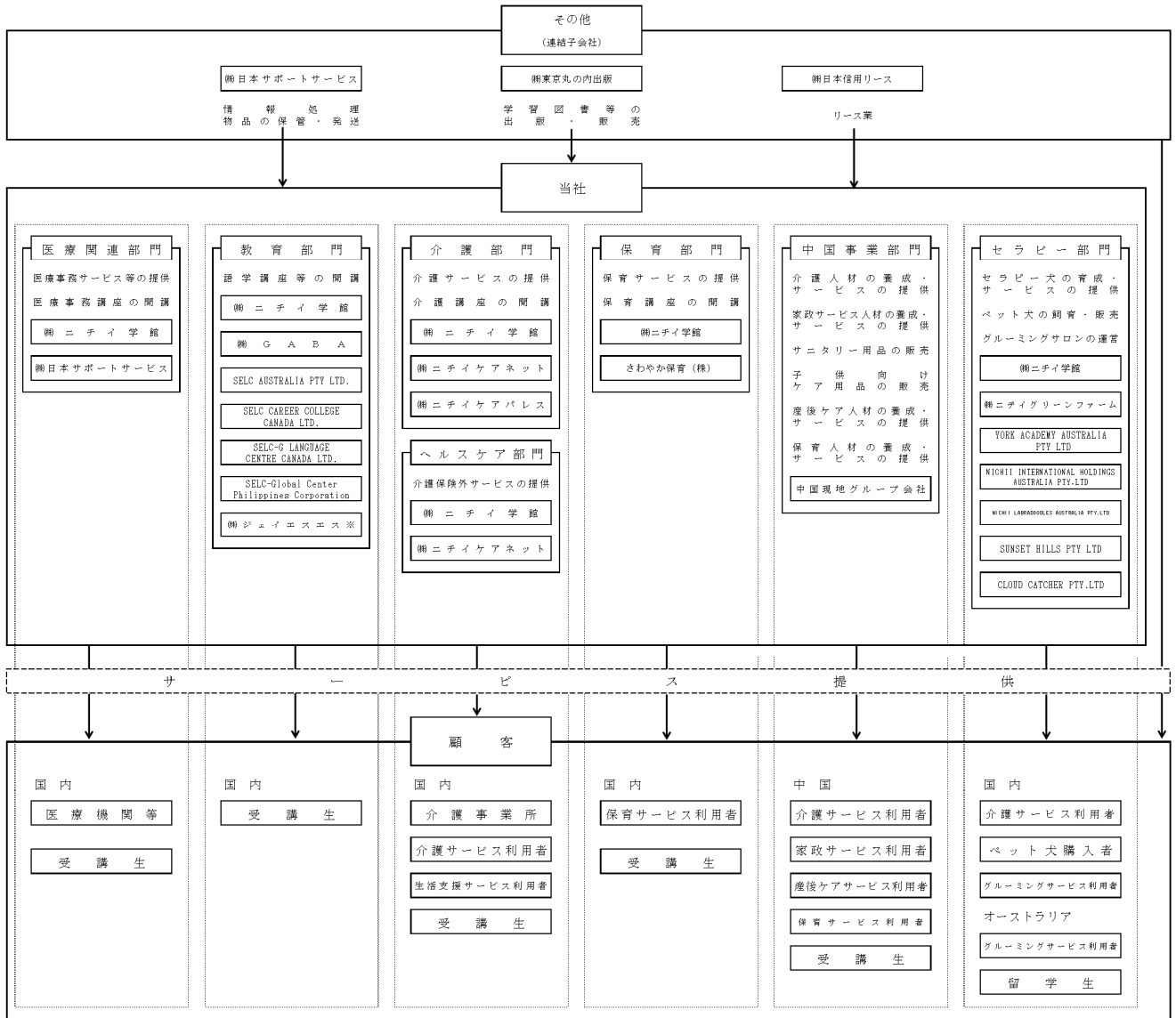
中国事業部門は、中国での介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供等を提供しております。

その他に、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座の提供等	当社 ㈱日本サポートサービス
介護部門	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護職員の派遣サービスの提供等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、ベビーシッター講座の提供等	当社 さわやか保育㈱
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、日本人スタッフによる家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」の提供等	当社 ㈱ニチイケアネット

部門	主要業務・製品	主要な会社
教育部門	英会話スクールの運営、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 (株)G A B A SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. SELC-Global Center Philippines Corporation (株)ジェイエスエス
セラピー部門	セラピー犬の育成・セラピー活動の実施、ペット犬の飼育・販売、犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理等	当社 (株)ニチイグリーンファーム YORK ACADEMY AUSTRALIA PTY LTD NICHII INTERNATIONAL HOLDINGS AUSTRALIA PTY. LTD NICHII LABRADOODLES AUSTRALIA PTY. LTD SUNSET HILLS PTY LTD CLOUD CATCHER PTY. LTD
中国事業部門	中国での介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供等	中国現地グループ会社
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	(株)日本サポートサービス (株)東京丸の内出版 (株)日本信用リース



注：※印は関連会社で持分法適用会社

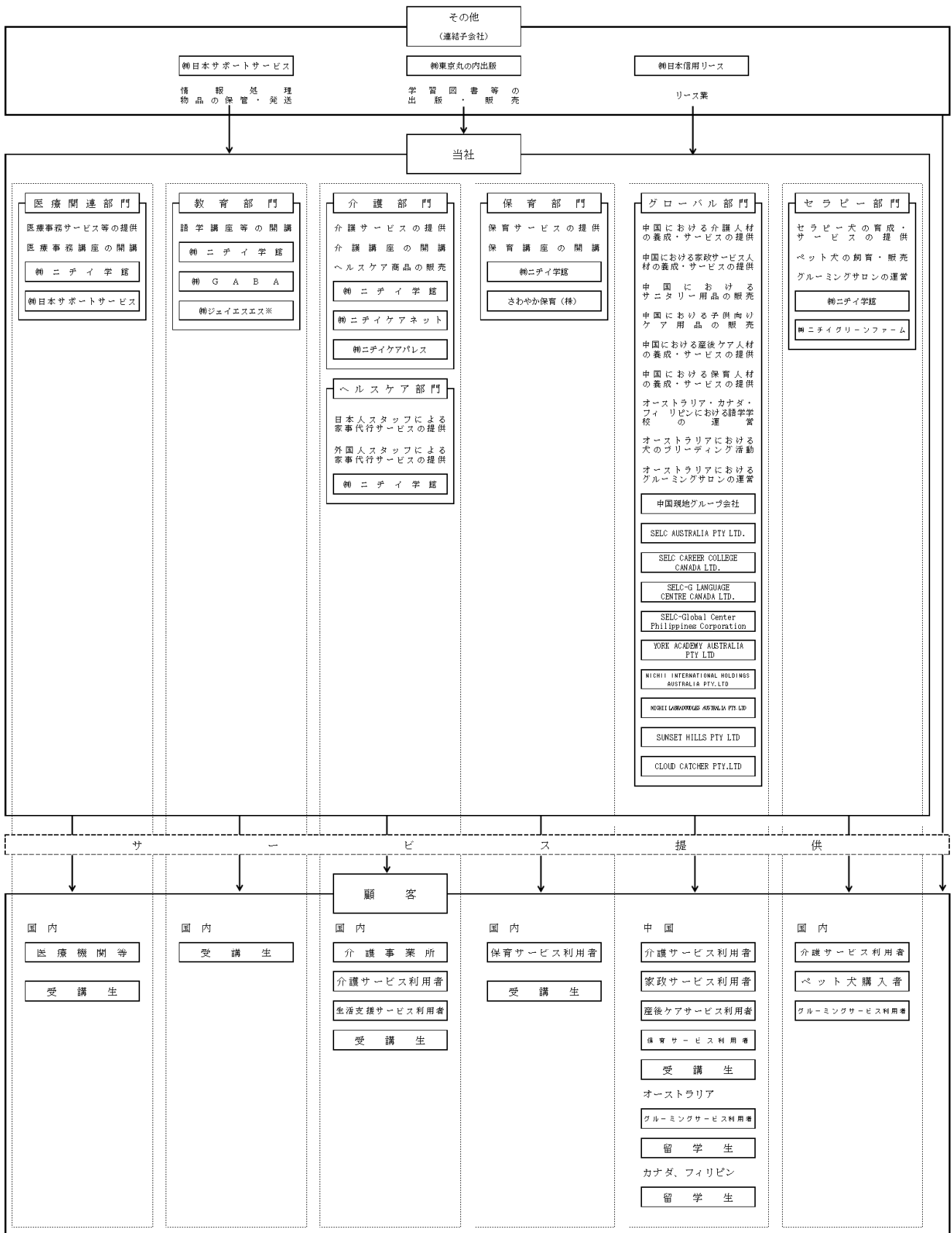
（参考）

次期につきましては、以下のとおり、セグメントを変更いたします。

- ・ヘルスケア商品販売を「ヘルスケア部門」から「介護部門」へ移管。
- ・「グローバル部門」を新設し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管。

それぞれの事業内容と当該事業に係る位置づけは以下のとおりです。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座の提供等	当社 ㈱日本サポートサービス
介護部門	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護職員の派遣サービス、ヘルスケア商品の販売の提供等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、ベビーシッター講座の提供等	当社 さわやか保育㈱
ヘルスケア部門	日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」の提供等	当社
教育部門	英会話スクールの運営、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 ㈱GABA ㈱ジェイエスエス
セラピー部門	セラピー犬の育成・セラピー活動の実施、ペット犬の飼育・販売、犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理等	当社 ㈱ニチイグリーンファーム
グローバル部門	中国における介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供、オーストラリア、カナダ、フィリピンにおける語学学校の運営、オーストラリアにおけるセラピー犬のブリーディング活動等	中国現地グループ会社 SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. SELC-GLOBAL CENTER PHILIPPINES CORPORATION YORK ACADEMY AUSTRALIA PTY LTD NICHII INTERNATIONAL HOLDINGS AUSTRALIA PTY. LTD NICHII LABRADOODLES AUSTRALIA PTY. LTD SUNSET HILLS PTY LTD CLOUD CATCHER PTY. LTD
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱日本信用リース



注：※印は関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ニチイグループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,357,197	18,447,925
受取手形及び売掛金	32,855,836	※ ₃ 33,072,792
有価証券	200,416	-
商品及び製品	1,076,922	890,572
仕掛品	8,570	6,859
原材料及び貯蔵品	232,588	222,620
繰延税金資産	2,314,021	2,675,281
その他	11,687,703	12,639,841
貸倒引当金	△9,802	△31,360
流動資産合計	64,723,455	67,924,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 52,811,993	※ ₂ 53,851,495
減価償却累計額	△29,723,740	△31,591,157
建物及び構築物(純額)	23,088,252	22,260,337
機械装置及び運搬具	88,992	91,125
減価償却累計額	△78,155	△81,429
機械装置及び運搬具(純額)	10,836	9,695
工具、器具及び備品	※ ₂ 4,633,559	※ ₂ 4,834,687
減価償却累計額	△3,829,133	△4,001,034
工具、器具及び備品(純額)	804,426	833,652
土地	8,444,356	8,382,379
リース資産	54,742,692	56,821,415
減価償却累計額	△7,839,548	△9,537,671
リース資産(純額)	46,903,144	47,283,743
建設仮勘定	1,354,524	1,005,199
有形固定資産合計	80,605,541	79,775,008
無形固定資産		
のれん	14,225,873	11,424,497
ソフトウェア	2,701,829	5,103,318
ソフトウェア仮勘定	2,367,560	97,451
リース資産	170,901	193,145
その他	207,001	198,123
無形固定資産合計	19,673,166	17,016,537

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,567,930	※1 1,133,008
長期貸付金	8,022,901	7,644,360
長期前払費用	2,297,901	2,345,634
差入保証金	13,739,404	12,952,786
繰延税金資産	717,096	843,822
その他	※1 739,777	※1 872,816
貸倒引当金	△379,098	△265,077
投資その他の資産合計	26,705,912	25,527,351
固定資産合計	126,984,620	122,318,898
資産合計	191,708,076	190,243,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,286	1,170,987
短期借入金	20,269,380	5,336,220
1年内返済予定の長期借入金	4,869,890	6,072,913
リース債務	1,431,046	1,454,649
未払法人税等	1,990,593	2,563,388
未払消費税等	1,414,113	1,791,918
未払費用	15,914,778	17,836,819
前受金	11,337,562	11,412,048
賞与引当金	4,990,083	5,611,659
役員賞与引当金	38,000	38,000
その他	5,435,045	7,170,909
流動負債合計	68,530,780	60,459,515
固定負債		
長期借入金	17,563,057	22,007,024
リース債務	52,192,808	53,596,996
長期前受金	3,716,866	4,440,606
繰延税金負債	7,321	6,043
資産除去債務	2,378,419	2,446,418
退職給付に係る負債	7,311,817	7,524,273
その他	2,082,623	2,106,381
固定負債合計	85,252,913	92,127,744
負債合計	153,783,694	152,587,259

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,277,876	17,026,495
利益剰余金	20,006,631	19,636,670
自己株式	△11,376,929	△11,376,709
株主資本合計	37,841,369	37,220,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,543	19,091
為替換算調整勘定	△457,572	△366,488
退職給付に係る調整累計額	△811,515	△509,191
その他の包括利益累計額合計	△1,248,544	△856,588
新株予約権	531,839	560,694
非支配株主持分	799,717	731,819
純資産合計	37,924,381	37,656,170
負債純資産合計	191,708,076	190,243,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	276,659,882	283,767,746
売上原価	224,459,969	228,946,036
売上総利益	52,199,913	54,821,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,432,329	3,424,476
役員報酬	184,847	203,591
給料及び手当	17,956,358	18,088,773
賞与引当金繰入額	1,119,010	1,258,397
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
退職給付費用	611,243	604,887
株式報酬費用	29,275	35,312
法定福利費	3,280,131	3,213,812
旅費及び交通費	1,522,707	1,514,773
賃借料	3,426,398	3,466,875
貸倒引当金繰入額	3,988	1,824
減価償却費	1,593,053	1,783,298
のれん償却額	2,144,110	2,198,718
その他	11,651,837	11,358,802
販売費及び一般管理費合計	47,993,291	47,191,543
営業利益	4,206,621	7,630,166
営業外収益		
受取利息	151,528	146,801
受取賃貸収入	188,103	205,878
補助金収入	176,310	58,648
為替差益	401,609	9,791
奨励金収入	73,670	107,177
持分法による投資利益	55,250	60,541
その他	426,047	293,420
営業外収益合計	1,472,519	882,259
営業外費用		
支払利息	4,103,515	4,654,848
賃貸費用	36,745	35,828
その他	109,805	193,212
営業外費用合計	4,250,066	4,883,888
経常利益	1,429,074	3,628,537
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
賃貸契約解約損戻入益	50,610	-
その他	1,144	203
特別利益合計	59,913	5,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ₁ 15,350	※ ₁ 83,687
固定資産売却損	※ ₂ 507	※ ₂ 10,308
減損損失	※ ₃ 120,936	※ ₃ 692,989
その他	2,221	1,650
特別損失合計	139,016	788,635
税金等調整前当期純利益	1,349,971	2,845,416
法人税、住民税及び事業税	1,502,718	2,509,386
法人税等調整額	△1,417,447	△360,589
法人税等合計	85,271	2,148,797
当期純利益	1,264,700	696,618
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△138,527	△157,815
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403,227	854,434

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,264,700	696,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,739	△1,470
為替換算調整勘定	△828,077	82,544
退職給付に係る調整額	211,471	302,323
その他の包括利益合計	※1 △608,866	※1 383,397
包括利益	655,833	1,080,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	831,721	1,228,910
非支配株主に係る包括利益	△175,888	△148,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,354,214	19,635,508	△11,377,668	37,545,845	12,815
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△76,337			△76,337	
剰余金の配当			△1,412,233		△1,412,233	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403,227		1,403,227	
自己株式の取得				△740	△740	
自己株式の処分			△425	1,479	1,054	
連結範囲の変動			380,554		380,554	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,727
当期変動額合計	-	△76,337	371,123	739	295,524	7,727
当期末残高	11,933,790	17,277,876	20,006,631	△11,376,929	37,841,369	20,543

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	333,133	△1,022,986	△677,038	511,733	721,337	38,101,877
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△76,337
剰余金の配当						△1,412,233
親会社株主に帰属する当期純利益						1,403,227
自己株式の取得						△740
自己株式の処分						1,054
連結範囲の変動						380,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△790,705	211,471	△571,506	20,106	78,380	△473,020
当期変動額合計	△790,705	211,471	△571,506	20,106	78,380	△177,495
当期末残高	△457,572	△811,515	△1,248,544	531,839	799,717	37,924,381

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,277,876	20,006,631	△11,376,929	37,841,369	20,543
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△250,734			△250,734	
剰余金の配当			△1,412,238		△1,412,238	
親会社株主に帰属する当期純利益			854,434		854,434	
自己株式の取得				△1,730	△1,730	
自己株式の処分		△647		1,950	1,302	
連結範囲の変動			187,841		187,841	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,452
当期変動額合計	-	△251,381	△369,961	220	△621,123	△1,452
当期末残高	11,933,790	17,026,495	19,636,670	△11,376,709	37,220,245	19,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△457,572	△811,515	△1,248,544	531,839	799,717	37,924,381
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△250,734
剰余金の配当						△1,412,238
親会社株主に帰属する当期純利益						854,434
自己株式の取得						△1,730
自己株式の処分						1,302
連結範囲の変動						187,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,084	302,323	391,956	28,854	△67,898	352,912
当期変動額合計	91,084	302,323	391,956	28,854	△67,898	△268,210
当期末残高	△366,488	△509,191	△856,588	560,694	731,819	37,656,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349,971	2,845,416
減価償却費	5,895,983	6,217,813
のれん償却額	2,144,110	2,198,718
減損損失	120,936	692,989
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,173	621,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,707	△311,401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	509,527	386,759
受取利息及び受取配当金	△153,256	△148,990
支払利息	4,103,515	4,654,848
持分法による投資損益(△は益)	△55,250	△60,541
固定資産除却損	15,350	83,687
固定資産売却損益(△は益)	△1,144	203
株式報酬費用	29,275	35,312
売上債権の増減額(△は増加)	221,922	△242,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,114	205,424
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△134,469	△797,042
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,499	63,351
その他の固定資産の増減額(△は増加)	263,580	119,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△217,774	331,390
未払費用の増減額(△は減少)	△464,367	1,912,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,682	378,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	541,233	1,522,732
その他の固定負債の増減額(△は減少)	580,549	766,507
その他	△295,988	456,992
小計	14,317,873	21,933,326
利息及び配当金の受取額	42,933	30,029
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,750	11,250
利息の支払額	△4,101,253	△4,647,307
法人税等の支払額	△889,256	△1,524,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,379,047	15,802,600

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311,274	△324,326
定期預金の払戻による収入	311,274	311,326
有価証券の取得による支出	△502,798	-
有価証券の売却による収入	2,319,644	700,001
有形固定資産の取得による支出	△2,186,276	△2,502,696
有形固定資産の売却による収入	7,161	72,990
無形固定資産の取得による支出	△1,953,717	△1,260,906
投資有価証券の取得による支出	△19,059	△22,698
投資有価証券の売却による収入	500,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △470,421	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※3 △499,278	※3 △15,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※4 △3,304
貸付けによる支出	△673,760	△598,852
貸付金の回収による収入	194,293	324,955
差入保証金の取得による支出	△1,435,673	△609,364
差入保証金の回収による収入	841,508	1,212,370
補助金収入	470,067	1,060,944
その他投資(純額)	△158,956	△242,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,567,267	△1,897,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,041	△14,939,399
長期借入れによる収入	2,821,502	11,294,340
長期借入金の返済による支出	△4,328,556	△5,581,300
自己株式の売却による収入	42	153
自己株式の取得による支出	△740	△1,730
親会社による配当金の支払額	△1,410,995	△1,410,586
非支配株主への配当金の支払額	△7,500	△9,960
リース債務の返済による支出	△1,215,967	△946,893
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△83,101	△257,471
その他	16,913	60,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,246,443	△11,792,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△14,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,565,298	2,097,394
現金及び現金同等物の期首残高	14,373,159	16,189,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250,970	71,667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△91,387
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,189,428	※1 18,267,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)G A B A、SELC AUSTRALIA PTY LTD.、日醫香港有限公司、日医(北京)居家養老服務有限公司、日医(上海)商貿有限公司、日医(広州)商貿有限公司

NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE. LTD. は株式売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八尾医療PFI(株)他17社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ジェイエスエス

(2) 非連結子会社である八尾医療PFI(株)他17社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日醫香港有限公司他40社	12月31日 *1
SELC AUSTRALIA PTY LTD. 他1社	6月30日 *2

*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 受講料金銭信託

時価法

(ハ) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することによっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	909,176千円	965,549千円
投資その他の資産「その他」（出資金）	86,577	318,204

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,437,753千円	3,436,756千円
工具、器具及び備品	83,697	145,639
計	2,521,451	3,582,395

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	2,492千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	36,450,000千円	35,450,000千円
借入実行残高	18,207,002	5,307,002
差引額	18,242,998	30,142,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,460千円	76,643千円
工具、器具及び備品	4,890	837
その他	-	6,206
計	15,350	83,687

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	507千円	-千円
土地	-	10,308
計	507	10,308

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
東京都立川市他1件	㈱GABA ラーニングスタジオ	建物及び構築物、工具、器具及び備品
シドニー（オーストラリア）	SEL AUSTRALIA PTY LTD. 英会話学校	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①ラーニングスタジオ

㈱GABAのラーニングスタジオについて、移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（36,367千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,136千円及び工具、器具及び備品190千円、資産除去債務として計上した発生すると見込まれる原状回復費用21,040千円であります。

②英会話学校

SEL AUSTRALIA PTY LTD.の英会話学校について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（84,569千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物66,663千円、工具、器具及び備品10,416千円、ソフトウェア7,488千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
中国	瀋陽日医助尔家庭服务有限公司他12社 家事支援サービス等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、のれん
東京都渋谷区	㈱GABA 英語学習スポット	建物及び構築物

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①中国

瀋陽日医助尔家庭服务有限公司他12社について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（684,746千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物18,178千円、機械装置及び運搬具871千円、工具、器具及び備品12,748千円、建設仮勘定10,892千円、ソフトウェア14,361千円、のれん627,694千円であります。

②英語学習スポット

㈱GABAの英語学習スポット「and Gaba.」について、閉鎖の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（5,319千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,319千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,158千円	△2,124千円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	11,158	△2,124
税効果額	△3,418	654
その他有価証券評価差額金	7,739	△1,470
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△828,077	82,544
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△94,143	△122,045
組替調整額	312,594	296,349
税効果調整前	218,451	174,303
税効果額	△6,980	128,020
退職給付に係る調整額	211,471	302,323
その他の包括利益合計	△608,866	383,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式（注）	8,825,918	886	1,148	8,825,656
合計	8,825,918	886	1,148	8,825,656

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加886株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,148株は、ストック・オプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の買増請求による減少48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	531,839
合計		—	—	—	—	—	531,839

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	706,112	11	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	706,121	11	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	706,115	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	8,825,656	1,429	1,513	8,825,572
合計	8,825,656	1,429	1,513	8,825,572

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,429株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,513株は、ストック・オプションの行使による減少1,375株、単元未満株式の買増請求による減少138株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	560,694
	合計	—	—	—	—	—	560,694

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	706,115	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	706,122	11	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	706,116	利益剰余金	11	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,357,197千円	18,447,925千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△167,769	△180,822
現金及び現金同等物	16,189,428	18,267,103

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	10,289,143千円	2,979,282千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	45,089千円	26,641千円

※3 前連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに柵さわやか保育を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,669千円
固定資産	253,348
のれん	213,046
流動負債	△38,756
固定負債	△5,308
株式の取得原価	500,000
現金及び現金同等物	△29,578
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	470,421

出資持分の取得により新たに西安海鑫家政清潔工程他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	100,510千円
固定資産	16,664
のれん	527,527
流動負債	△96,402
固定負債	△29,801
非支配株主持分	△142,877
出資持分の取得原価	375,621
現金及び現金同等物	△15,620
差引：取得のための支出（純額）	360,001
非支配株主からの払込による収入	139,277
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	499,278

当連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
出資持分の取得により新たに江門市中家家政服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,188千円
固定資産	1
のれん	19,597
流動負債	8,945
非支配株主持分	120
出資持分の取得原価	19,722
現金及び現金同等物	△3,816
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	15,905

※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりNICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及
び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりでありま
す。

流動資産	29,821千円
固定資産	6,058
流動負債	△5,261
為替換算調整額	△11,719
その他	2,876
株式の売却損	△21,774
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△3,304
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,304

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統轄本部を設置しており、統轄本部内に「医療関連事業本部」「介護事業本部」「保育事業本部」「ヘルスケア事業本部」「教育事業本部」を設置しております。各事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「保育部門」、「ヘルスケア部門」、「教育部門」、「中国事業部門」の6つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座をはじめとする医療関連講座等を提供しています。「介護部門」は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、介護職員の派遣サービス等を提供しております。「保育部門」は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、保育系講座（ベビーシッター等）等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」等を提供しております。「教育部門」は、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾」「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。「中国事業部門」は、中国での介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供等を提供しております。

当連結会計年度より、セラピー事業、グルーミング事業を「ヘルスケア部門」から分離し、「セラピー部門」として独立してセグメント表示いたします。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」および「中国事業部門」の6区分から「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「セラピー部門」および「中国事業部門」の7区分に変更しております。

また、「ヘルスケア部門」に含めていた介護職員の派遣サービスを「介護部門」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	108,322,352	144,346,884	5,940,155	2,910,587	12,771,796	194,195	1,966,170	276,452,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	69,338	8,943	16,099	-	182,861	41,009	321,664
計	108,325,764	144,416,222	5,949,098	2,926,687	12,771,796	377,057	2,007,180	276,773,807
セグメント利益又は損失(△)	8,012,845	11,183,563	△781,549	615,565	△4,647,303	△107,387	△1,416,660	12,859,073
セグメント資産	15,296,791	119,747,586	6,169,830	873,868	21,710,832	949,827	4,659,545	169,408,283
その他の項目								
減価償却費	457,065	4,430,679	207,913	20,748	287,416	6,788	69,540	5,480,150
のれんの償却額	-	932,093	17,753	-	834,570	-	359,692	2,144,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,178	10,044,999	1,939,426	4,110	897,589	39,287	695,142	13,759,733

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	207,739	276,659,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095,760	1,417,425
計	1,303,500	278,077,307
セグメント利益又は損失(△)	285,278	13,144,351
セグメント資産	3,502,712	172,910,996
その他の項目		
減価償却費	15,433	5,495,583
のれんの償却額	-	2,144,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	13,759,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	107,337,778	148,122,291	9,363,170	3,053,917	13,069,383	241,806	2,365,584	283,553,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	34,121	2,490	28,663	3,541	162,783	23,350	256,270
計	107,339,098	148,156,413	9,365,660	3,082,581	13,072,924	404,589	2,388,934	283,810,202
セグメント利益又は損失（△）	8,876,682	14,516,051	△564,753	69,432	△4,620,911	△419,332	△1,417,695	16,439,474
セグメント資産	14,745,973	118,705,468	7,281,324	701,409	21,547,897	1,400,588	3,795,451	168,178,113
その他の項目								
減価償却費	378,480	4,484,521	289,519	20,336	417,917	24,553	75,901	5,691,230
のれんの償却額	-	932,093	23,671	-	834,570	-	408,382	2,198,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,653	2,647,568	2,072,374	17,144	1,103,694	321,937	64,342	6,357,715

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	213,814	283,767,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720,101	1,976,371
計	1,933,915	285,744,118
セグメント利益又は損失（△）	204,181	16,643,655
セグメント資産	3,815,173	171,993,286
その他の項目		
減価償却費	13,377	5,704,608
のれんの償却額	-	2,198,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877	6,358,592

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	276,773,807	283,810,202
「その他」の区分の売上高	1,303,500	1,933,915
セグメント間取引消去	△1,417,425	△1,976,371
連結財務諸表の売上高	276,659,882	283,767,746

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,859,073	16,439,474
「その他」の区分の利益又は損失（△）	285,278	204,181
セグメント間取引消去	29,185	49,374
全社費用（注）	△8,997,475	△9,091,368
その他	30,559	28,505
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	4,206,621	7,630,166

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,408,283	168,178,113
「その他」の区分の資産	3,502,712	3,815,173
債権の相殺消去	△723,706	△974,842
全社資産（注）	19,520,786	19,224,987
連結財務諸表の資産合計	191,708,076	190,243,430

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,480,150	5,691,230	15,433	13,377	355,377	483,310	5,850,961	6,187,918
のれんの償却額	2,144,110	2,198,718	—	—	—	—	2,144,110	2,198,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,759,733	6,357,715	185	877	429,311	265,763	14,189,230	6,624,356

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	120,936	-	-	-	-	120,936

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	2,923	-	5,319	-	681,273	-	3,472	692,989

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	7,990,466	195,293	-	4,597,888	-	1,442,225	-	-	14,225,873

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	7,058,373	171,621	-	3,763,317	-	431,185	-	-	11,424,497

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	570円05銭	566円48銭
1株当たり当期純利益金額	21円86銭	13円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円84銭	13円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,403,227	854,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,403,227	854,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,192	64,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159,338	3,756,115
売掛金	30,161,375	30,527,273
商品及び製品	338,196	263,991
仕掛品	7,753	6,859
原材料及び貯蔵品	207,129	191,566
前払費用	1,427,699	1,590,384
繰延税金資産	2,098,530	2,160,947
短期貸付金	327,526	673,582
関係会社短期貸付金	15,000	-
未収入金	3,178,019	3,296,228
その他	331,731	390,765
貸倒引当金	△26,473	△25,348
流動資産合計	42,225,827	42,832,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,378,232	41,430,174
減価償却累計額	△21,423,809	△22,869,414
建物（純額）	18,954,422	18,560,759
構築物	2,559,534	2,580,309
減価償却累計額	△1,908,422	△1,992,439
構築物（純額）	651,111	587,869
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△59,811	△60,427
機械及び装置（純額）	1,849	1,233
工具、器具及び備品	2,867,300	3,026,368
減価償却累計額	△2,387,585	△2,502,291
工具、器具及び備品（純額）	479,714	524,077
土地	7,640,948	7,640,948
リース資産	33,761,153	33,962,939
減価償却累計額	△6,352,072	△7,237,620
リース資産（純額）	27,409,081	26,725,318
建設仮勘定	1,344,220	999,367
有形固定資産合計	56,481,348	55,039,574

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,485,160	2,398,297
ソフトウェア仮勘定	1,398,026	85,692
電話加入権	82,665	82,665
施設利用権	46,456	39,474
のれん	3,943,950	3,453,733
リース資産	162,267	188,212
その他	48,170	49,247
無形固定資産合計	8,166,698	6,297,324
投資その他の資産		
投資有価証券	146,028	143,996
関係会社株式	16,870,610	16,878,432
出資金	14,350	14,350
関係会社出資金	2,091,700	2,874,512
長期貸付金	4,382,358	4,185,320
従業員長期貸付金	1,150	920
関係会社長期貸付金	14,573,863	14,204,483
破産更生債権等	109,649	49,369
長期前払費用	1,312,201	1,231,906
繰延税金資産	10,962	209,083
差入保証金	9,056,865	9,033,257
保険積立金	459,830	446,110
会員権	12,400	12,400
投資損失引当金	△200,000	-
貸倒引当金	△4,876,612	△4,580,832
投資その他の資産合計	43,965,357	44,703,308
固定資産合計	108,613,404	106,040,207
資産合計	150,839,232	148,872,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,908	305,568
短期借入金	20,164,002	5,257,002
1年内返済予定の長期借入金	3,571,400	5,636,350
リース債務	973,334	978,798
未払金	2,001,736	2,376,775
未払費用	14,717,909	16,481,894
未払法人税等	1,801,059	2,200,933
未払消費税等	1,398,178	1,739,995
前受金	1,594,145	1,150,752
預り金	1,415,396	2,450,554
賞与引当金	4,499,535	5,019,484
役員賞与引当金	38,000	38,000
流動負債合計	52,484,605	43,636,107

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	16,981,150	21,537,300
リース債務	31,414,407	31,369,386
退職給付引当金	5,769,030	6,095,635
預り保証金	401,560	415,326
長期前受金	9,339	42,938
資産除去債務	1,912,634	1,952,967
その他	944,136	985,495
固定負債合計	57,432,258	62,399,049
負債合計	109,916,864	106,035,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	-
その他資本剰余金	-	15,262,100
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,100
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	16,802,345	16,802,345
繰越利益剰余金	7,383,129	9,271,161
利益剰余金合計	24,550,402	26,438,434
自己株式	△11,376,929	△11,376,709
株主資本合計	40,370,011	42,257,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,516	19,107
評価・換算差額等合計	20,516	19,107
新株予約権	531,839	560,694
純資産合計	40,922,368	42,837,417
負債純資産合計	150,839,232	148,872,574

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	108,028,518	107,082,659
介護売上高	121,635,591	122,850,018
保育売上高	5,423,984	8,688,239
ヘルスケア売上高	2,800,441	2,965,355
教育売上高	1,887,841	1,964,699
セラピー売上高	398	37,562
売上高合計	239,776,775	243,588,534
売上原価		
医療関連売上原価	88,793,290	87,248,713
介護売上原価	100,458,524	100,117,139
保育売上原価	4,769,289	7,516,817
ヘルスケア売上原価	1,739,100	1,826,650
教育売上原価	3,037,278	3,223,059
セラピー売上原価	10,157	230,175
売上原価合計	198,807,640	200,162,556
売上総利益	40,969,135	43,425,978
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,230,054	3,027,374
役員報酬	92,050	93,536
給料及び手当	14,951,391	14,881,938
賞与引当金繰入額	993,541	1,092,847
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
株式報酬費用	29,275	35,312
退職給付費用	589,039	582,311
法定福利費	2,716,356	2,635,551
福利厚生費	72,659	64,862
旅費及び交通費	1,294,283	1,298,082
租税公課	3,727,351	3,737,026
賃借料	2,466,643	2,504,399
印刷費	20,115	-
業務委託費	169,559	151,225
支払手数料	3,284,045	3,254,814
貸倒引当金繰入額	2,139	1,724
減価償却費	1,333,943	1,412,469
のれん償却額	490,217	490,217
その他	1,925,981	1,882,734
販売費及び一般管理費合計	37,426,651	37,184,430
営業利益	3,542,483	6,241,548
営業外収益		
受取利息	206,282	182,992
受取配当金	753,096	634,966
受取賃貸収入	288,711	312,586
補助金収入	147,712	58,811
奨励金収入	73,290	106,657
雑収入	740,566	312,467
営業外収益合計	2,209,659	1,608,482

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,675,697	2,674,625
賃貸費用	136,318	140,891
雑損失	300,532	94,546
営業外費用合計	3,112,548	2,910,063
経常利益	2,639,594	4,939,966
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
特別利益合計	8,158	5,310
特別損失		
固定資産除却損	1,845	3,531
リース解約損	2,221	1,650
特別損失合計	4,067	5,181
税引前当期純利益	2,643,685	4,940,095
法人税、住民税及び事業税	920,441	1,899,741
法人税等調整額	△1,321,573	△259,915
法人税等合計	△401,131	1,639,826
当期純利益	3,044,816	3,300,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	-	15,262,748	364,928	24,802,345	△2,249,028
当期変動額							
準備金から剰余金への振替							
剰余金の配当							△1,412,233
当期純利益							3,044,816
自己株式の取得							
自己株式の処分							△425
別途積立金の取崩						△8,000,000	8,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8,000,000	9,632,157
当期末残高	11,933,790	15,262,748	-	15,262,748	364,928	16,802,345	7,383,129

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	22,918,245	△11,377,668	38,737,114	12,815	12,815	511,733	39,261,663
当期変動額							
準備金から剰余金への振替							
剰余金の配当	△1,412,233		△1,412,233				△1,412,233
当期純利益	3,044,816		3,044,816				3,044,816
自己株式の取得		△740	△740				△740
自己株式の処分	△425	1,479	1,054				1,054
別途積立金の取崩	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				7,701	7,701	20,106	27,807
当期変動額合計	1,632,157	739	1,632,896	7,701	7,701	20,106	1,660,704
当期末残高	24,550,402	△11,376,929	40,370,011	20,516	20,516	531,839	40,922,368

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,933,790	15,262,748	-	15,262,748	364,928	16,802,345	7,383,129
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△15,262,748	15,262,748	-			
剰余金の配当							△1,412,238
当期純利益							3,300,269
自己株式の取得							
自己株式の処分			△647	△647			
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△15,262,748	15,262,100	△647	-	-	1,888,031
当期末残高	11,933,790	-	15,262,100	15,262,100	364,928	16,802,345	9,271,161

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	24,550,402	△11,376,929	40,370,011	20,516	20,516	531,839	40,922,368
当期変動額							
準備金から剰余金への振替			-				-
剰余金の配当	△1,412,238		△1,412,238				△1,412,238
当期純利益	3,300,269		3,300,269				3,300,269
自己株式の取得		△1,730	△1,730				△1,730
自己株式の処分		1,950	1,302				1,302
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△1,409	△1,409	28,854	27,445
当期変動額合計	1,888,031	220	1,887,604	△1,409	△1,409	28,854	1,915,049
当期末残高	26,438,434	△11,376,709	42,257,615	19,107	19,107	560,694	42,837,417

（4）個別財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	108,322,352	107,337,778	99.1%
介護部門	144,346,884	148,122,291	102.6%
保育部門	5,940,155	9,363,170	157.6%
ヘルスケア部門	2,910,587	3,053,917	104.9%
教育部門	12,771,796	13,069,383	102.3%
セラピー部門	194,195	241,806	124.5%
中国事業部門	1,966,170	2,365,584	120.3%
その他	207,739	213,814	102.9%
合計	276,659,882	283,767,746	102.6%

- （注） 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度より、セラピー事業、グルーミング事業を「ヘルスケア部門」から分離し、「セラピー部門」として独立してセグメント表示しております。また、「ヘルスケア部門」に含めていた介護職員の派遣サービスを「介護部門」へ移管しております。なお、前連結会計年度の販売の状況は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。